

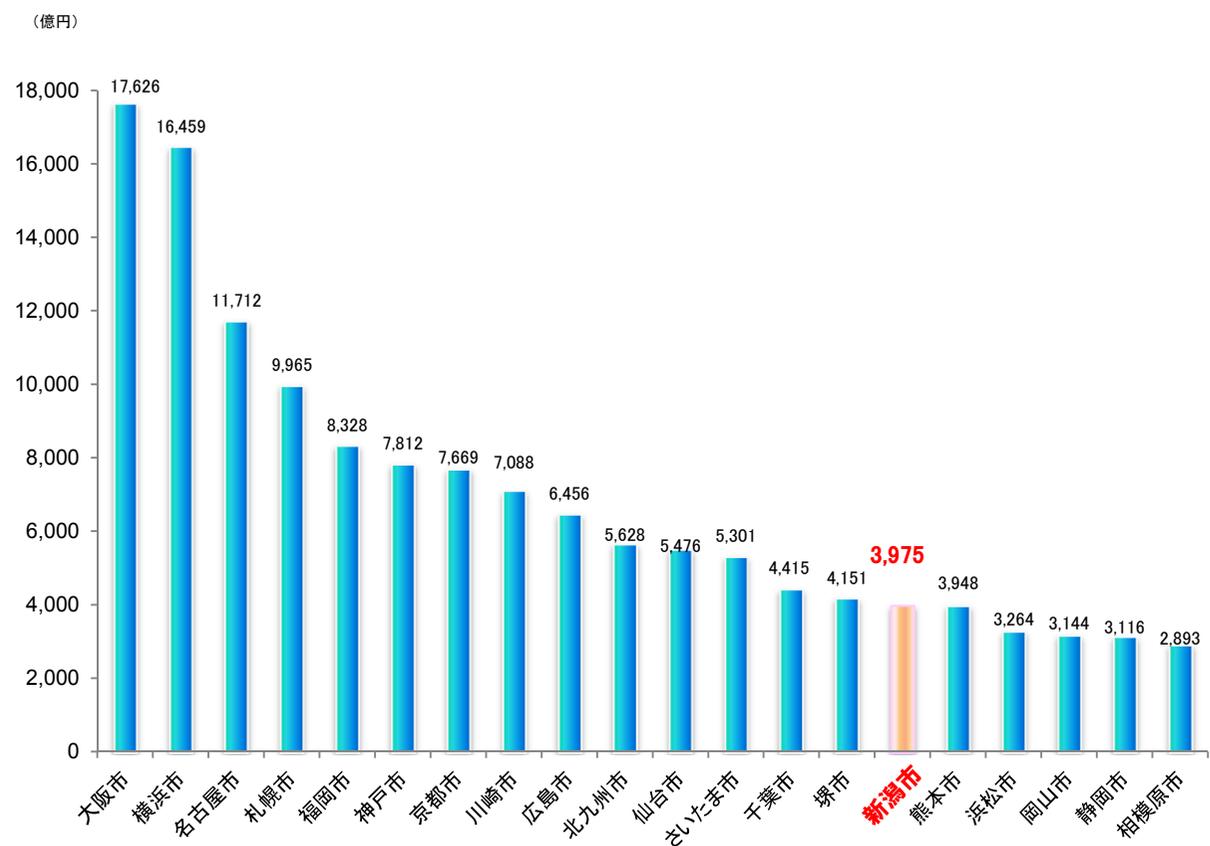
平成29年度当初予算の状況

- 新潟市の平成29年度当初予算は、全会計合計で7,658億円
- うち、一般会計当初予算は3,975億円で、20政令市中15番目の規模(H28年度 15番目)

会計別当初予算額

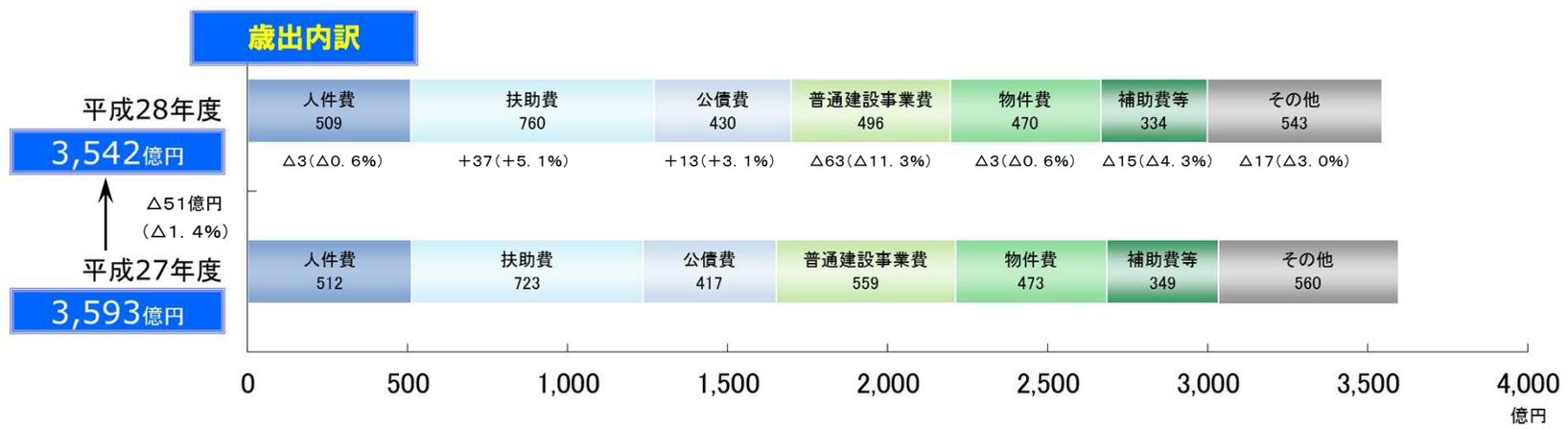
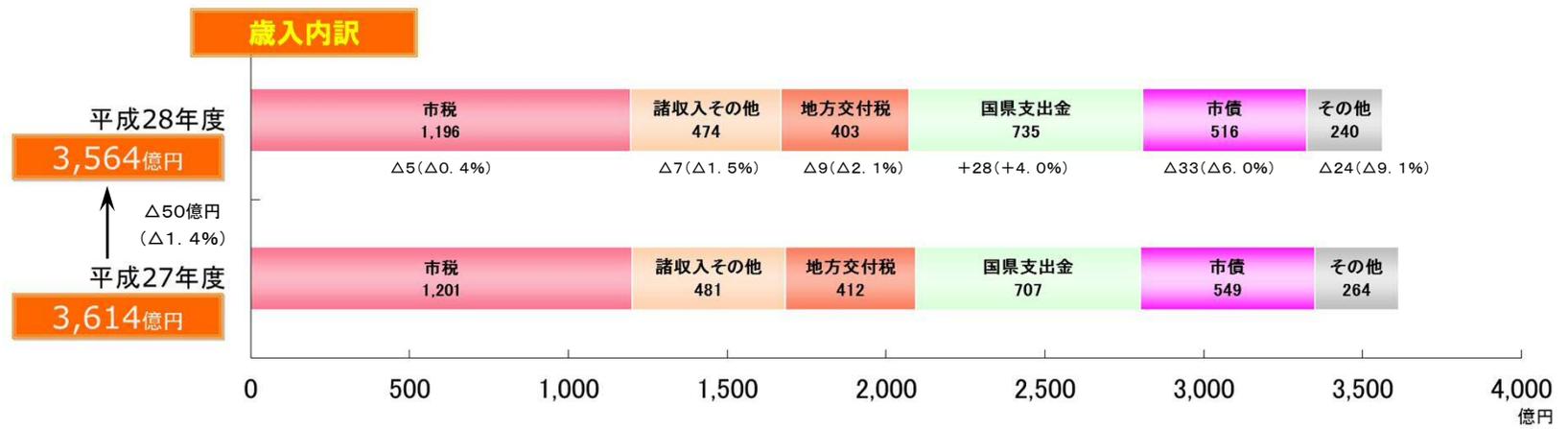
一般会計	3,975億円
	+382億円(+10.6%) (H28:3,593億円)
特別会計	2,415億円
	+117億円(+5.1%) (H28:2,298億円)
企業会計	1,269億円
	+34億円(+2.7%) (H28:1,235億円)
合計	7,658億円
	+532億円(+7.5%) (H28:7,126億円)

平成29年度一般会計当初予算(政令市比較)



平成28年度普通会計の決算状況

- 消防局移転新築などの建設事業が完了したことにより、普通建設事業費及び市債が減少
- 子ども子育て支援新制度に係る支出や臨時福祉給付金などにより、扶助費が増加

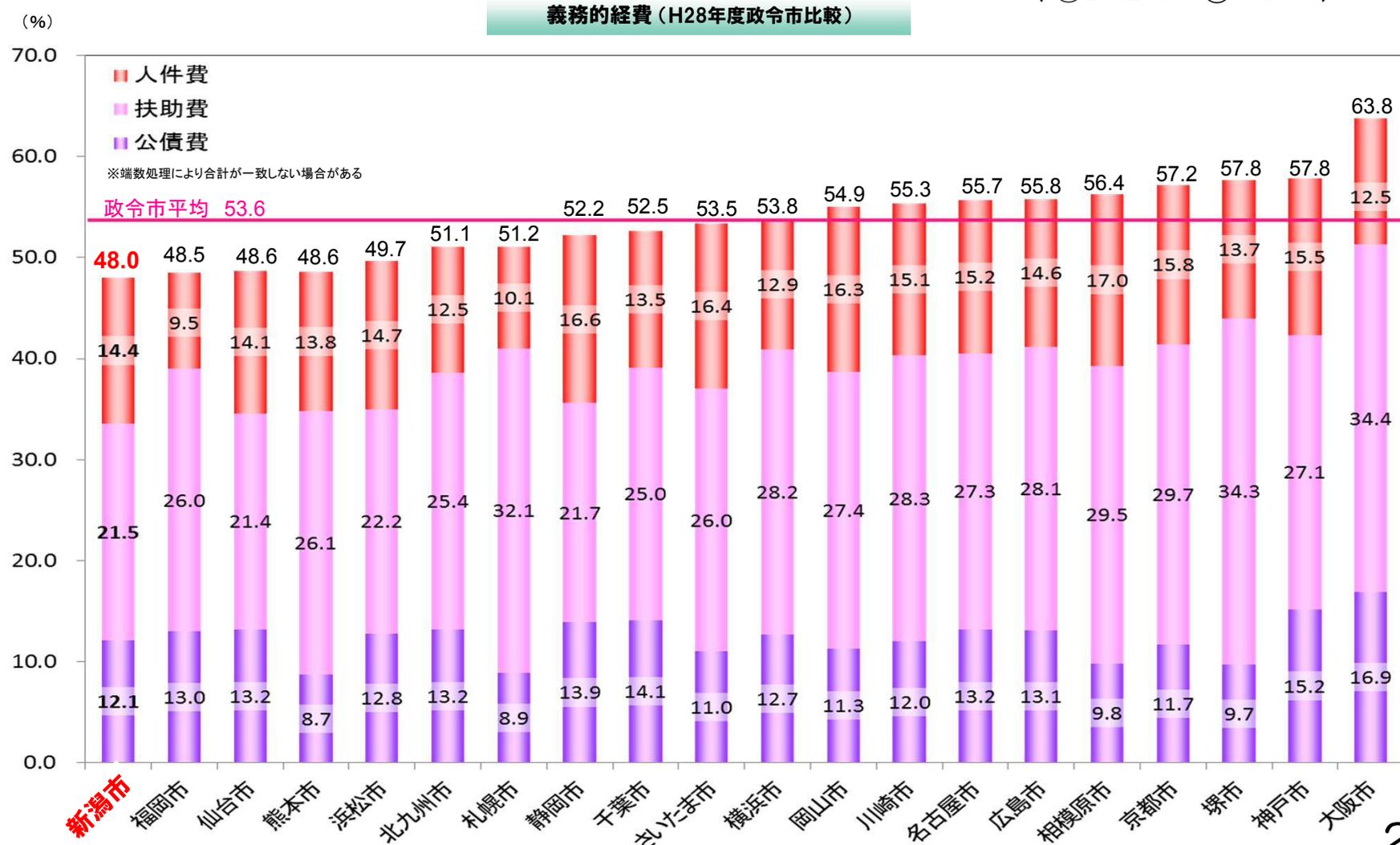




義務的経費の構成割合

- 他政令市と比較して義務的経費の比率がもっとも低い
- 人件費比率は合併の影響により一時的に上昇したが、行財政改革による人員削減効果により改善傾向

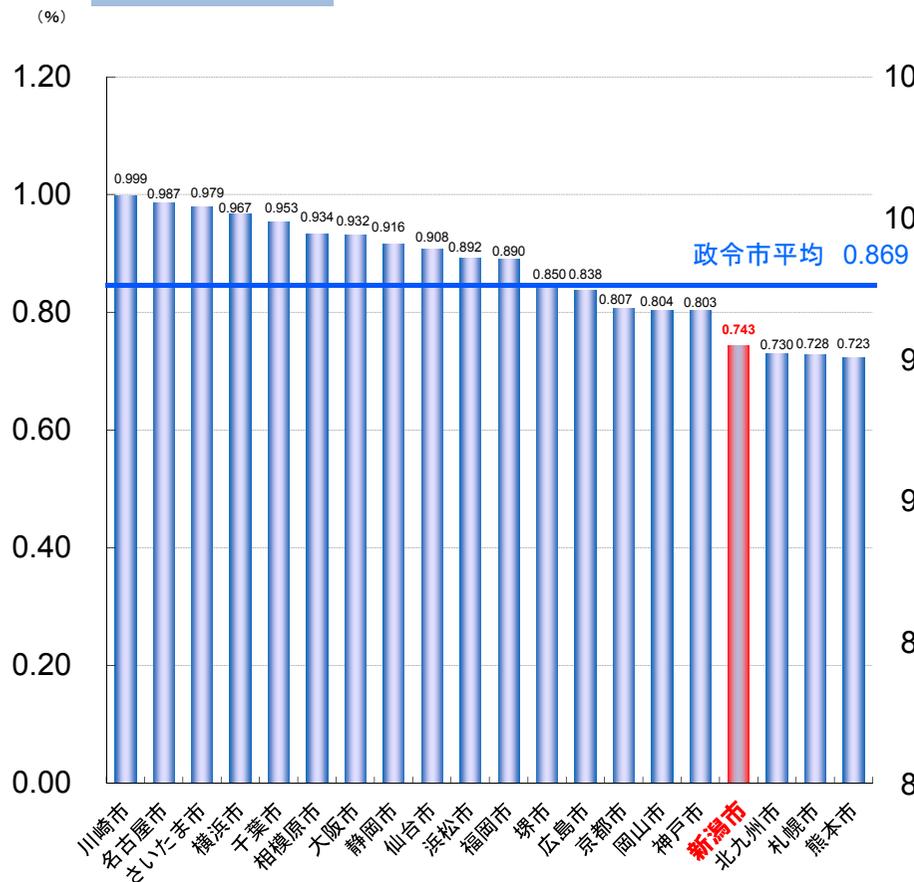
(⑰20.2%→⑳14.4%)



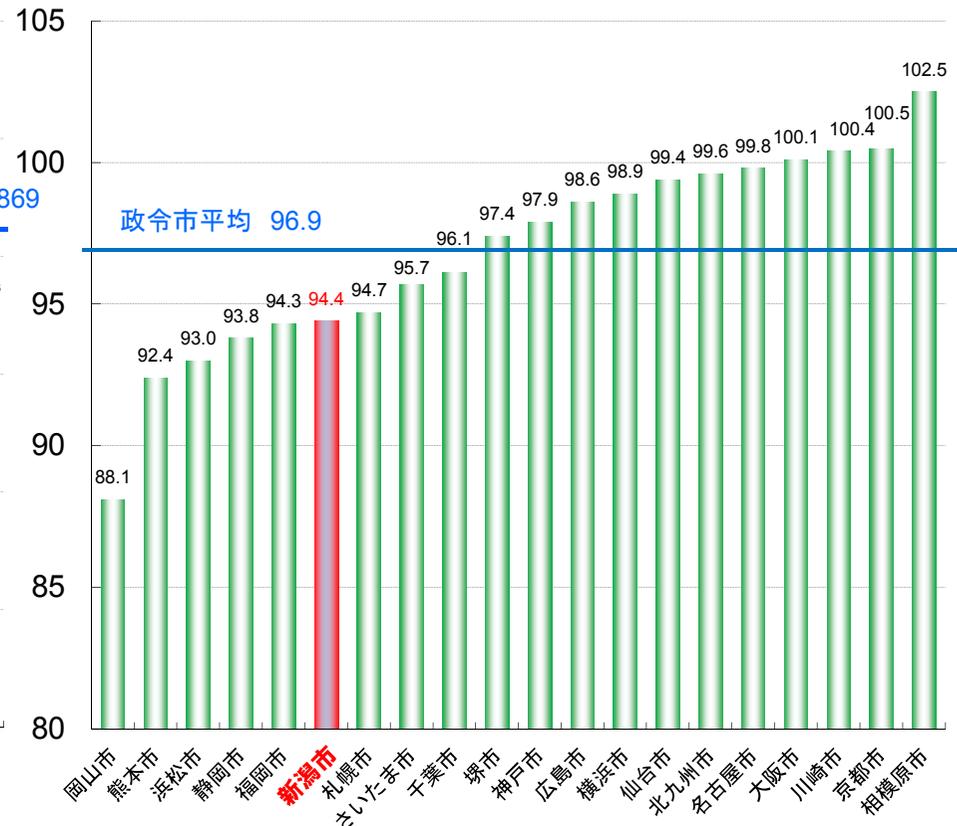
財政力指数と経常収支比率

- 財政力指数は、0.743(㊦0.743)。
- 経常収支比率は、94.4%(㊦94.0%)。政令市中6番目に低い

財政力指数



経常収支比率

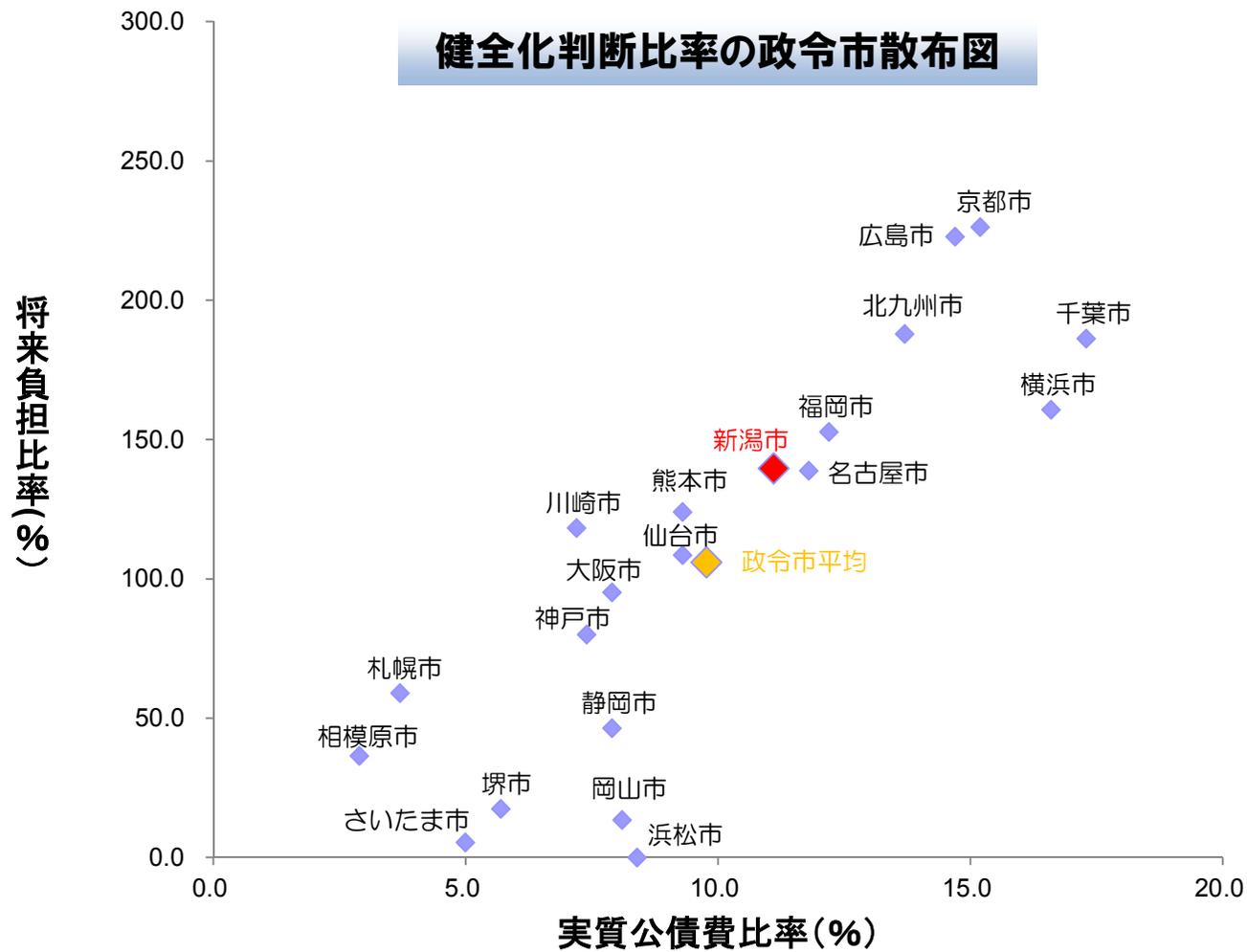


健全化判断比率

- いずれも早期健全化基準を大きく下回っている
- 実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字

⇒財政の健全性を維持

区分	新潟市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	11.1%	25.0%
将来負担比率	139.6%	400.0%



全会計の市債残高(平成28年度末)

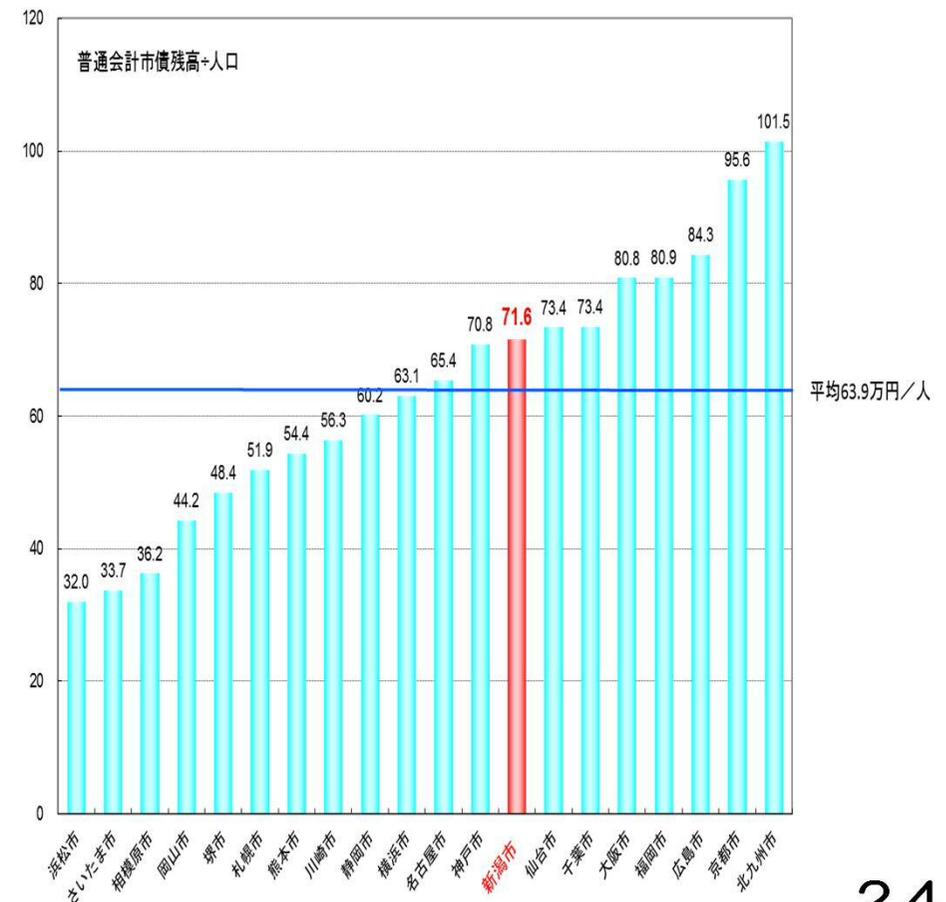
- 全会計の平成28年度末市債残高は9,811億円
- 市民1人あたり残高は71.6万円

会計別市債残高

単位: 百万円

区分		27年度末残高	28年度末残高
一般会計		558,768	572,709
特別会計		11,344	10,730
企業会計	水道事業会計	44,467	44,590
	病院事業会計	26,076	24,515
	下水道事業会計	333,059	328,514
	小計	403,602	397,619
合計		973,714	981,058

市民1人あたりの市債残高(普通会計)





外郭団体の状況

● 出資比率25%以上の出資団体一覧

(単位:千円)

設立形態	法人名	出資比率	資本勘定	剰余金	単年度損益	借入金残高	債務保証額	損失補償額
地方三公社	新潟市土地開発公社	100.00%	2,090,572	2,060,572	42,835	9,068,914	9,068,914	
財団法人	新潟市国際交流協会	100.00%	1,012,643		△ 967			
	新潟市芸術文化振興財団	100.00%	1,082,009		17,989			
	會津八一記念館	50.40%	241,872		△ 65			
	新潟市海洋河川文化財団	100.00%	10,000		△ 7,396			
	新潟市産業振興財団	38.62%	723,488		△ 120,327	77,492		
	新潟観光コンベンション協会	71.38%	523,601		903			
	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.04%	249,931		3,246			
	新潟ミートプラント	40.00%	147,663		6,885			
	新潟県環境保全事業団	27.11%	2,280,389		760,388			
	新潟市体育協会	100.00%	504,248		418			
	新潟水道サービス	100.00%	7,890		△ 21,386	30,000		
社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.15%	15,285		177			
株式会社	新潟地下開発	52.62%	△ 187,924	△ 287,924	△ 8,444	900,000		
	新潟市環境事業公社	34.64%	1,210,518	1,160,518	51,616			
	エフエム新津	57.35%	35,574	△ 30,246	△ 3,288			
	まちづくり豊栄	50.00%	49,775	16,475	2,164			
その他	桜井の里福祉会	25.00%	3,655,703		34,165	144,690		
	おひさま福祉会	100.00%	328,473		△ 1,584			
合計			13,981,710	2,919,395	757,329	10,221,096	9,068,914	0

平成29年3月31日現在

4. 規律ある財政運営

新潟市行政改革プラン

行革プラン2015の重点改革項目と目標

I 時代の変化に対応した行政経営品質の向上

- 1 政策課題の高度化への対応
- 2 本市にふさわしい大都市制度への対応
- 3 選択と集中による経営資源の適正配分
- 4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化

II 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

- 1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進
- 2 市民との情報共有と市民参画の推進
- 3 民間活力の効果的な活用と制度的検証

III 持続可能な財政運営の確立

- 1 財政予測計画をふまえた持続可能な財政運営
- 2 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営の推進
- 3 地方公営企業などの経営改革

	H26	H27計画	H27実績	H28計画	H28実績	H29	H30
定員管理 (人)	5,537	⇒	⇒	⇒	⇒	目標設定	目標管理
プライマリー バランス (億円)	△110 <small>臨時財政対策債 を除く</small>	△64	△36	黒字化	8 (達成)	黒字化	⇒
市債残高 (億円)	3,845 <small>臨時財政対策債 を除く</small>	3,909	3,899	前年度より 減少	3,891 (達成)	前年度より 減少	⇒



新潟市の財政目標

- 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて、平成28年度から収支均衡を図ります。
- 臨時財政対策債を除いた市債残高を、平成28年度から減少させ、平成34年度までに3,800億円以下に縮減します。

本市の財政目標を達成するため、投資的経費の厳正な事業選択や、より一層の事業見直し等による歳出削減を徹底するとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ、税源の涵養を図りながら歳入確保に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
投資的経費	433	476	504	474	474	474
プライマリーバランス (臨時財政対策債を除く)	34	22	8	27	34	42
市債残高 (臨時財政対策債を除く)	3,959	3,937	3,929	3,902	3,868	3,826

財政予測計画(一般会計)

※財政予測計画の基本的な考え方

【共通】・平成31年10月に消費税率(国・地方)が10%に引き上げられることを前提

【歳入】・実質的な税収伸び率平均(平成26~28決算見込)を基に1.0%で設定
 ・現時点で見込める税制改正や固定資産税の評価替などの影響を反映
 ・個人市民税は生産年齢人口の減少を考慮
 ・臨時財政対策債は、現在の地財対策を踏まえ平成31年度まで発行

【歳出】・介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金については、高齢者人口の増加を考慮
 ・扶助費のうち大きな割合を占める児童福祉費は、入園児童数の推計を考慮
 ・維持補修費はファシリティマネジメントの取組みを考慮し、一定程度の伸びを見込んで試算
 ・投資的経費は、真に必要な事業を選択し、計画があるものについては適切に見込み、その他のものについてはプライマリーバランスに配慮して設定

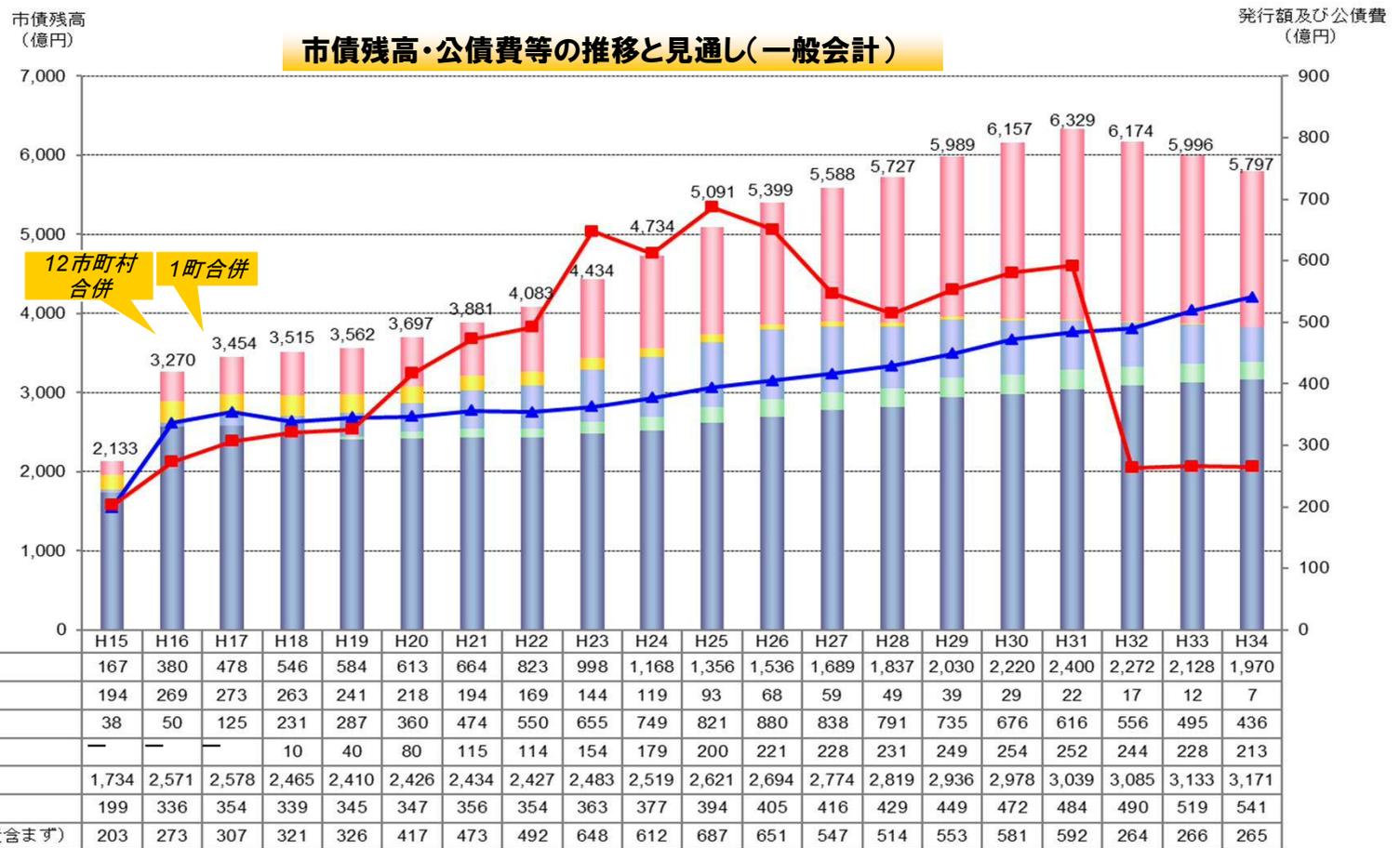
(単位:億円)

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入合計	3,952	3,976	4,000	3,987	4,015	4,028
市税	1,213	1,331	1,359	1,357	1,350	1,363
地方交付税	543	563	565	856	873	867
市債	553	581	592	264	266	265
その他	1,643	1,501	1,484	1,510	1,526	1,533
歳出合計	3,975	3,985	4,026	4,018	4,059	4,072
人件費	897	895	877	868	864	849
公債費	449	472	484	490	519	541
普通建設事業費	433	476	504	474	474	474
その他	2,196	2,142	2,161	2,186	2,202	2,208
歳入－歳出	△ 23	△ 9	△ 26	△ 31	△ 44	△ 44
行財政改革効果(削減額)	0	14	28	42	56	70
基金活用額(財政調整, 都市整備)	23	△ 5	△ 2	△ 11	△ 12	△ 26
収支	0	0	0	0	0	0
基金残高	40	45	47	58	70	96

市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- ・市債発行額は合併建設計画事業(H17~H26)の影響により平成25年度がピーク
- ・市債残高は臨時財政対策債の影響により、平成31年度まで増加
- ・公債費は合併建設計画事業及び臨時財政対策債の影響により、平成34年度まで増加

財政予測計画



※ H28までは決算値、H29以降は財政予測計画を反映して算出

※ 臨時財政対策債については、地財対策を踏まえH31まで発行するものと設定

5. 市債運営

発行計画

- 全国型市場公募地方債を継続して発行
- 20年度から共同発行市場公募地方債を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ適正な資金調達の手組みを重視

平成28年度市債発行実績及び平成29年度市債発行計画(全会計)

単位:億円

市債発行額	H28実績	H29計画	備考
全国型市場公募債(個別債)10年債 (H19発行開始)	100.0	100.0	発行月:H29.12月
全国型市場公募債(共同債)10年債 (H20発行開始)	100.0	100.0	発行月、発行額 H29.6月 40億円 H29.7月 40億円 H29.10月 10億円 H30.1月 10億円
住民参加型市場公募債5年債 (H15発行開始)	5.0	0.0	H29より発行休止
銀行等引受債	290.4	349.7	
銀行等引受債(借換債)	108.9	140.5	
民間資金小計	604.3	690.2	
公的資金	191.6	225.7	
合計	795.9	915.9	

償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、3年据置後17年間6%ずつ(最終年度4%)減債基金へ積立て
- 計画どおり積み立てを実施し、積み立て不足なし

基金積立ルール

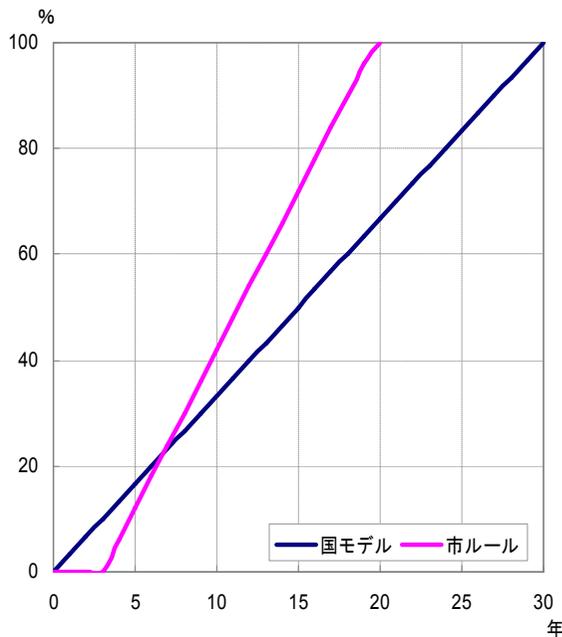
新潟市: 20年償還モデル

⇒ 3年据置後17年間6%ずつ(最終年4%)

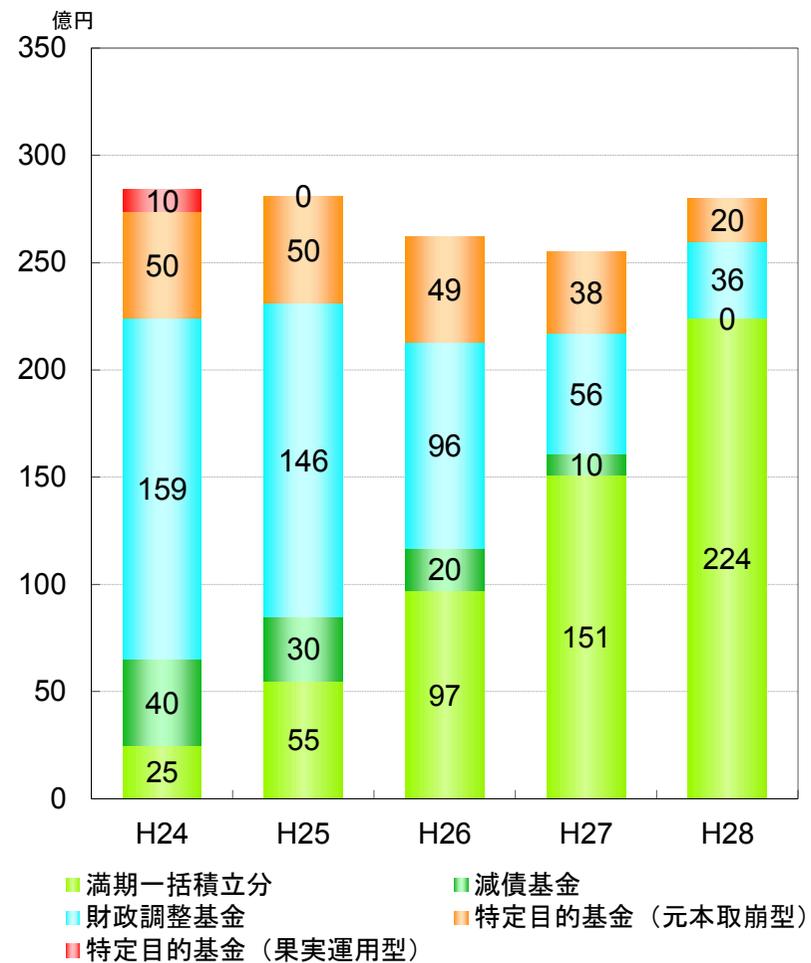
国モデル: 30年償還モデル

⇒ 30年間1/30(3年間で10%)ずつ

【積立額比較(新潟市・国モデル)】



基金残高推移





IR活動について

- 投資家の視点を意識したIR活動に取り組みます

機関投資家/アナリスト個別訪問、説明会の実施等、双方向での対話を重視

- 投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

ホームページを通じ、適時・公平・継続してIR情報を公開

【 財政IRサイト 】

<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/index.html>



新潟市のマンガ・アニメの魅力をPRするサポートキャラクター

花野 古町(はなの こまち)

花の街新潟から「花野」を姓に、みなとまちにいがたの象徴「古町(ふるまち)」をもじって、キュートな響きから「古町(こまち)」という名前になりました。
新潟市の市花、チューリップがモチーフになっている、とっても明るい元気な女の子です。

笹 団五郎(ささ だんごろう)

笹団子の「笹」を姓に、「団子」をもじって親しみやすい「団五郎」という名前になりました。
新潟市の名物、笹団子がモチーフになっている、元気すぎる古町をいつも優しく見守る男の子です。

【新潟市民のシンボルマーク】



政令市・新潟の魅力を外にアピールするシンボルマークとして一般公募の中から選ばれたものです。

いつの時代も変わらない新潟の大地を包む雄大な夕日をもとに、大小の赤い月の形はアジア大陸と新潟を、白い扇の形は日本海を表現、マーク全体でアジア大陸の国々をはじめとする海外へ向かう新潟を表しています。

【お問い合わせ先】

新潟市財務部財務課資金室

TEL : 025-226-2202

FAX : 025-223-1557

E-mail : zaimu@city.niigata.lg.jp

URL : <http://www.city.niigata.lg.jp/>